

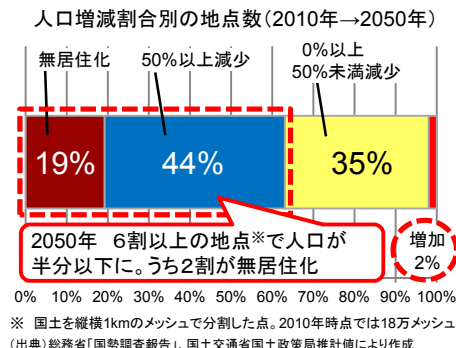
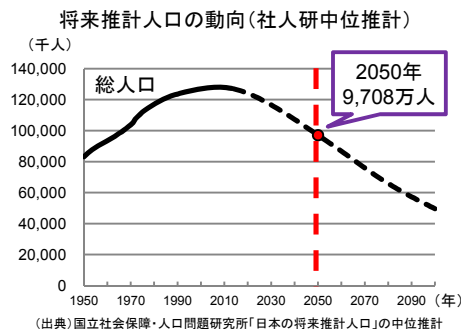
新たな国土形成計画(全国計画)

- 計画期間(2015年～2025年)は、2020年東京オリンピック・パラリンピックを中間点とする「日本の命運を決する10年」
- 本格的な人口減少社会に向けて、適応策と緩和策を同時に推進

国土を取り巻く時代の潮流と課題

(1) 急激な人口減少、少子化と、地域的な偏在の加速

- ・我が国の総人口は2008年の約1億2,800万人を頂点として減少。社人研中位推計によると、2025年に約1億2,100万人、2050年に約9,700万人。
- ・長期にわたり人口減少が続くことから、人口減少社会に適応した経済社会システムの構築(適応策)を早急に進めていく必要。
- ・人口減少の緩和策としての少子化対策を併せて実施することが重要。



(2) 異次元の高齢化の進展

- ・高齢者の割合は、2013年には25%を超え、今後も上昇を続ける。2025年には30%を超え、2050年には40%弱まで上昇の見込み。
- ・高齢人口は地方圏では2025年前後にピークアウトを迎える。大都市圏では今後大幅な増加し、2025年には団塊の世代が75歳を迎える。
- ・高齢者が生きがいを持ち、社会にとってもプラスとなる高齢者が活躍できる社会の構築が重要。

(3) 都市間競争の激化などグローバル化の進展

- ・東京をはじめとする大都市において、優秀なヒトやモノ、海外からの投資、情報呼び込みのための環境整備が課題。
- ・東アジアやロシア等のダイナミズム(ユーラシアダイナミズム)を的確に取り入れる必要。

(4) 巨大災害の切迫、インフラの老朽化

- ・今後、首都直下地震、南海トラフ地震の発生が30年以内に70%と高い確率で予想。
- ・雨の降り方は局地化、集中化、激甚化。さらに、今後、水害、土砂災害が頻発・激甚化することが懸念。
- ・ハード対策・ソフト対策の適切な組合せによる防災・減災対策を進め、国土の強靱化を推進。
- ・建設後50年を経過する施設の割合が今後20年間で加速度的に高くなり、老朽化が急速に進む見込み。

(5) 食料・水・エネルギーの制約、地球環境問題

- ・食料自給率の向上、健全な水循環の維持・回復、省エネルギーの推進、鉱物資源の安定供給確保や循環使用等が課題。
- ・気候変動に適応し、自然環境と調和した持続可能な社会経済システムの構築が必要。

(6) ICTの劇的な進化など技術革新の進展

- ・近年のICT(情報通信技術)の劇的な進化は、国民の生活や企業活動、経済社会に大きな変化をもたらす。
- ・国土形成においても、技術革新に伴う社会の変化を見据えるとともに、基盤整備や社会面・制度面での対応の検討が必要。
- ・リニア中央新幹線の開業は東海道新幹線と同様に国土に大きな影響を与える。

国民の価値観の変化

(1) ライフスタイルの多様化

- ・国際化の中で競争に勝ち抜き経済的豊かさを目指す「国際志向」
- ・自然や地域に根付いた金銭に換算できない豊かさを求める「地域志向」

(2) コミュニティの弱体化、共助社会づくりにおける多様な主体の役割の拡大・多様化

(3) 安全・安心に対する国民意識の高まり

国土空間の変化

- (1) 低未利用地や耕作放棄地、空き家、所有者の所在把握が難しい土地等の問題の顕在化
- (2) 我が国の森林が本格的利用期を迎える中で、森林の適切な整備・保全や国産材の本格的活用により森林の持続的な管理を行うことが必要
- (3) 海洋環境及び海洋権益の保全、海洋資源の利活用、離島地域の適切な管理を行う必要

国土づくりの目標

- 安全で、豊かさを実感することのできる国
- 経済成長を続ける活力ある国
- 国際社会の中で存在感を発揮する国

「対流促進型国土」の形成:「対流」こそが日本の活力の源泉

○「対流」の意義

- ・「対流」は多様な個性を持つ様々な地域が相互に連携して生じる地域間のヒト・モノ・カネ・情報等の双方向の動き。地域間の個性の差が際立つほど、対流はよりダイナミックに。
- ・「対流」はそれ自体が地域に活力をもたらすとともに、イノベーションを創出するもの。我が国が成長を続けるためには対流を促進する必要。
- ・様々な地域間で様々な流れを支える国土構造が必要。

○「対流」の発生、維持、拡大と対流促進型国土

地域の多様な個性が原動力となって対流が発生、維持、拡大する「対流促進型国土」の形成を図ることを国土の基本構想とする。



東京一極集中の是正と東京圏等の位置付け

- ・地方から東京への人口の流出超過の継続が、地方の活力の喪失につながっているから、東京一極滞留を解消し、ヒトの流れを変える必要。
- ・魅力ある地方の創生により、「ローカルに輝く国土」の形成を目指す。
- ・魅力ある地方の創生を実現するとともに、東京圏の活力の維持・向上を図りつつ、過密や人口集中を軽減し、快適かつ安全・安心な国土を実現。
- ・東京は国際競争力を向上させ、「グローバルに羽ばたく国土」を形成する上で重要な役割。

地域別の整備の方向

(集落地域)

- ・「小さな拠点」の形成・活用の戦略的な推進
- ・小さな拠点は「守り」と「攻め」の機能

(地方都市圏)

- ・コンパクトシティの形成
- ・都市間連携等により、高次の都市機能を確保

(地方広域ブロック)

- ・ブロック相互間や東アジア等との交流・連携を深めつつ、地域全体の成長力を高め自立

(大都市圏)

- ・大都市のリノベーションを推進し、機能の集積・集約化を推進
- ・リニア中央新幹線によるスーパー・メガリージョンの形成を推進

(都市と農山漁村の相互貢献による共生)

- ・「田園回帰」等の動きも踏まえ、推進

重層的かつ強靱な「コンパクト+ネットワーク」

(「コンパクト」の意義と新しい時代の「コンパクト」)

- ・地域の構造を見直し、生活に必要な各種機能を一定の地域にコンパクトに集約化することにより、サービスの効率的な提供を可能とするとともに、利便性を向上。
- ・居住機能について、都市地域においては拡散した居住機能を誘導して集約するが、集落地域においては居住機能の集約までを本来の目的とはしない。
- ・多様で異質なヒト、モノ、カネ、情報の対流の場づくり(新しい時代の「コンパクト」)も必要。

(「ネットワーク」の必要性和新しい時代の「ネットワーク」)

- ・各地域がネットワークでつながることにより、利便性を向上させ、圏域人口を拡大することによって人口減少下にあっても各種機能を維持することが可能。
- ・ICTの活用により流れを最大限効率化する新しい時代の「ネットワーク」が必要。

(「コンパクト+ネットワーク」の重層性と強靱性)

- ・様々な「コンパクト+ネットワーク」が国土全体に重層的に広がり、生活サービス機能、高次都市機能、国際業務機能が提供され、イノベーションを創出するとともに、災害に対しても強くしなやかな国土構造を実現。

(1)個性ある地方の創生

目指すべき姿

地方創生を実現し、住民の生活を守るとともに、成長や活力を取り戻すことにより、以下の3点を実現。

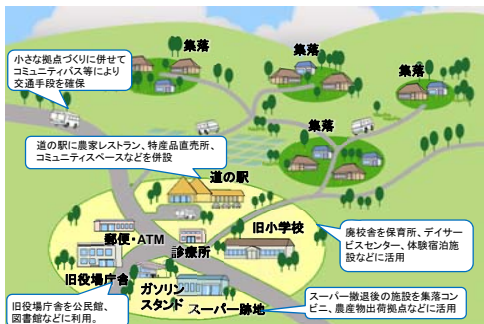
1. 地域住民が「豊かさ」を実感できること
2. 地域が自立的であること
3. 地域が安定的で持続可能であること

地域構造の将来像

- 「コンパクト+ネットワーク」の考え方を基礎に多層的な地域構造を構築
- 各地域が知恵を絞って自らの将来像を構造的に考えることが重要

(小さな拠点の形成)

小学校区等、複数の集落を包含する地域において、商店、診療所などの生活サービス機能や地域活動を行う場所を、歩いて動ける範囲に集め、周辺集落とコミュニティバス等の交通ネットワークでつなぐ「小さな拠点」を形成。



(コンパクトシティの形成)

- ・医療・介護、福祉、商業等の都市機能や居住を都市の中心部や生活拠点等に誘導し集約。
- ・公共交通網の再構築を始めとする周辺部等とのネットワークの形成。

都市機能誘導区域
生活サービスを誘導するエリアと当該エリアに誘導する施設を設定

居住誘導区域
居住を誘導し人口密度を維持するエリアを設定

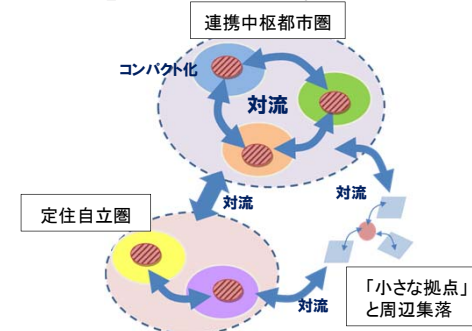


公共交通
維持・充実を図る公共交通網を設定

(地域間連携による経済・生活圏の形成)

都市間・地域間の連携によって、必要とされる機能に応じた圏域人口を確保

- ・一定規模以上の人口・経済を擁する都市圏：経済成長のけん引、高次地方都市機能の集積・強化及び生活関連機能サービスの向上の実現を目指す「**連携中枢都市圏**」の形成を促進。
- ・その他の都市圏：生活機能やネットワークの確保・強化等を目的とした「**定住自立圏**」の形成を促進。



魅力ある「しごと」の創出(産業・雇用)

- 活発な産業活動の展開(安定的な所得・雇用、生活サービスの供給、域外からの所得の稼得)により、地域の成長・発展を実現

(移輸出型産業の競争力強化)

- 地域の成長のけん引役としての製造業の強化
- 地域を支える農林水産業の強化
- 地域の成長産業としての観光の振興

(地域消費型産業の付加価値生産性向上等)

- 地域の雇用の過半を支えるサービス産業の付加価値生産性の向上

(イノベーションの創出)

- 地域発イノベーションの創出、創業を生み出す「起業増加町」の醸成

「人の対流」の推進と国民生活(人口・国民生活)

- 人口の地域的偏在を是正し、バランスのとれた安定的な人口分布を維持・ダイナミックに対流する国土を形成

(人の対流の原動力となる地方の魅力・強みの強化)

- 安定した所得・就業をもたらす産業の創出
- 魅力的な働き口の創出・確保
- 観光・スポーツ拠点、学術・研究開発拠点等の形成

(地方移住加速のための体制整備)

- 地方への移住・住み替えの促進
- 「二地域居住」、「二地域生活・就労」の促進
- 教育や雇用面など若者が地方で住み続けられる環境整備
- (東京オリンピック・パラリンピックを契機とした地域の活性化)
- 各地の多彩な魅力の発信、外国人観光客の地方への誘導等

(1) 災害に対し粘り強くしなやかな国土の構築

- 適切な施策の組合せと効率的な対策の推進
- 都市の防災・減災対策の強力な推進

- 諸機能およびネットワークの多重性・代替性確保等による災害に強い国土構造の構築
- 「自助」、「共助」とそれを支える「公助」の強化
- 東日本大震災の被災地の復興及び福島への再生に向けた取組

(2) 国土の適切な管理による安心・安全で持続可能な国土の形成

国土の適切な管理・土地の有効利用

- 食料の安定供給に不可欠な農用地の確保と多面的機能発揮のための良好な管理
- 国土の保全、水源涵養等に重要な役割を果たす森林の整備・保全
- 健全な水循環の維持・回復
- 土地の有効利用の促進等
- 美しい景観、魅力ある空間の保全・創出

環境と共生した持続可能な国土づくり

- 生物多様性の確保及び自然環境の保全・再生・活用
- 地域における食料、エネルギー、資源の安定確保
- 地球温暖化に対する緩和と適応等

海洋・海域の保全と利活用

- 海洋資源等の利活用の推進
- 領土・領海の堅守
- 離島の適切な管理と持続的な定住の取組

国民の参加による国土管理

人口減少等により、すべての土地についてこれまでと同様に労力や費用を投下し、管理することが困難になると想定

○複合的な効果をもたらす施策の推進による国土管理

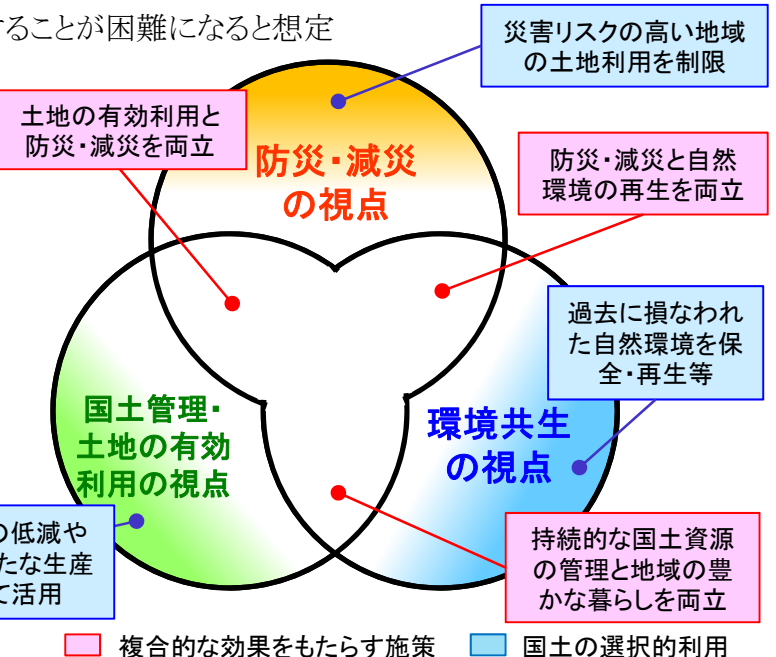
- ・土地の有効利用と防災・減災を両立
- ・防災・減災と自然環境の再生を両立



都市のコンパクト化等の際に、災害リスクのより少ない地域にサービス機能や居住を誘導



治水対策のための遊水地整備に伴う湿地等の再生



・持続的な国土資源の管理と地域の豊かな暮らしを両立

○人口減少等に伴う、開発圧力低下の機会を捉えた国土の選択的利用

- ・災害リスクの高い地域の土地利用を制限
- ・管理コストの低減や森林等の新たな生産の場として活用
- ・過去に損なわれた自然環境や希少な野生生物の生息地等の保全・再生等

○多様な主体による国土の国民的経営

- ・国は、地域の自主的な取組を支援

- ・地域の様々な主体が自らの地域の土地利用のあり方を検討
- ・都市住民など国民各層の参画を進め、国民の参加による国土管理を進める

(3) 国土基盤の維持・整備・活用

国土基盤整備の安定的・持続的な推進

○厳しい財政状況を踏まえた、社会資本整備の「選択と集中」の徹底

- 既存ストックの有効活用を図りながら、選択と集中を徹底しつつ、計画的に社会資本整備を推進
 - 安全安心インフラ：災害リスクの低減
 - 生活維持インフラ：「コンパクト＋ネットワーク」の実現
 - 成長インフラ：競争力の強化、地域経済の活性化
- 安定的・持続的な公共投資の見通しの確保

○エネルギーインフラの充実

- “多層化・多様化した柔軟なエネルギー需給構造”の実現と必要なインフラ整備
- 新たなエネルギーの開発・活用と必要なインフラ整備

○情報通信インフラの整備

- 世界最高レベルの情報通信インフラの整備

国土基盤の戦略的メンテナンスの推進

○メンテナンスサイクルの構築による

安全・安心の確保

- 定期的な点検・診断
- 必要な対策を適切な時期に実施
- 施設の状態や対策履歴等の情報を記録し、次期点検・診断等に活用

表 建設後50年を経過する社会資本の割合

	2013年 3月	2023年 3月	2033年 3月
道路橋 【約40万橋(橋長2m以上の橋70万橋のうち)】	約18%	約43%	約67%

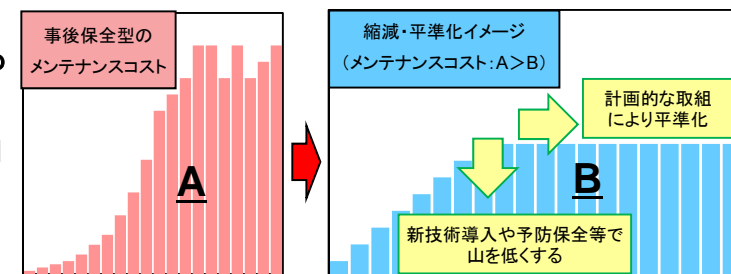
出所) 平成25年度 国土交通白書

○予防保全の徹底による

トータルコストの縮減

「予防保全型維持管理」導入の推進

《メンテナンスコストの縮減・平準化イメージ》



国土基盤を賢く使う

○国土基盤の整備に加え既存のネットワークの機能を最大限に活用すること等により、国土基盤を賢く使う

○国土基盤に先進技術やシステムを付加(多機能化)し、多面的に活用

- 巨大災害等様々なリスクへの対応
- 国際競争力の維持

道路を賢く使う取組(例)

構造は片側2車線であるがサグ部が存在



※サグ部：勾配の変化部

実際に流せる交通容量を表した構造イメージ



実容量の不揃いをなくす最適な構造

ビッグデータを活用して、最大安定交通量(実際に流せる容量)を把握。

把握した実容量の不揃いをなくして、科学的に交通流動を最適化。

国土基盤を支える担い手の確保とインフラビジネスの拡大

○国土基盤を支える担い手の確保

- 技能労働者の処遇改善
- 将来を見通せる環境整備(将来性)
- 若者の早期活躍を推進(誇り)
- 教育訓練の充実強化
- 女性の更なる活躍の推進
- 建設生産システムの省力化・効率化・高度化

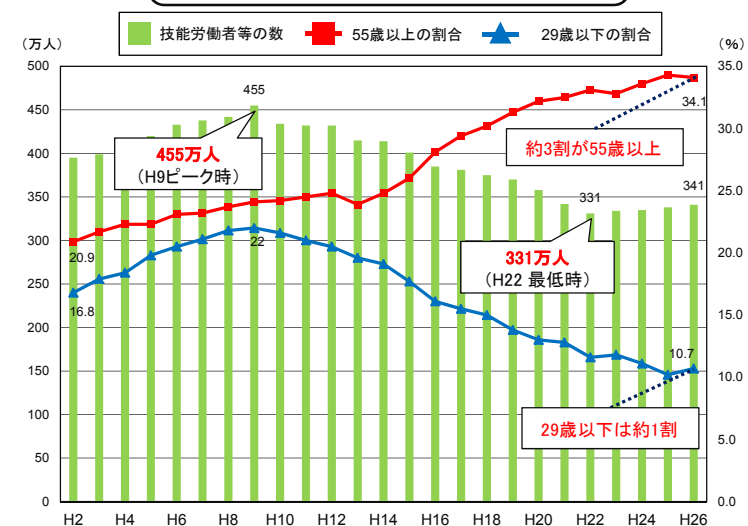
○インフラビジネスの拡大

- メンテナンス産業の育成
- インフラビジネスの国際競争力強化

○PPP/PFIの推進

建設業就業者数の推移

○建設業就業者に占める55歳以上の割合
→全産業1/4に対し、建設業は1/3と高い割合
高齢化が進み、次世代へ技能継承が課題



出典：総務省「労働力調査」を基に国土交通省で算出

(1) 地域を支える担い手の育成

地域を支える担い手の育成

○地域の教育機関による実践的教育

➡ 地域に貢献する人材の育成
そのための教育者の確保も重要

○地域づくりの経歴が評価される
キャリアパスの仕組みづくり

○プロボノ人材の活動環境の整備

(例) 高知大学地域協働学部
(平成27年4月設置)

学生定員:60名 専任教員:24名

特色

- ・人や組織の協働を創出し、地域産業の振興を推進できる人材育成
- ・自治体等の積極的な協力
- ・1年次から地域現場での活動を徹底(600時間演習)
- ・学年末に到達度を評価する仕組み
- ・グループワーク型教育の充実(専門科目の60%以上)
- ・地域活性化への貢献

若者、女性、高齢者の活躍

「若者希望社会」の形成

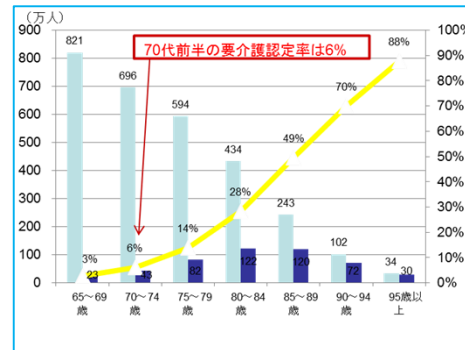
地域における教育、雇用、生活等の面での環境整備

「女性活躍社会」の実現

女性が働きやすく、働きながら安心して子供を産み育てられる社会の実現

「高齢者参画社会」の推進

「生涯現役」で社会に貢献
高齢者の経験・知識の発揮



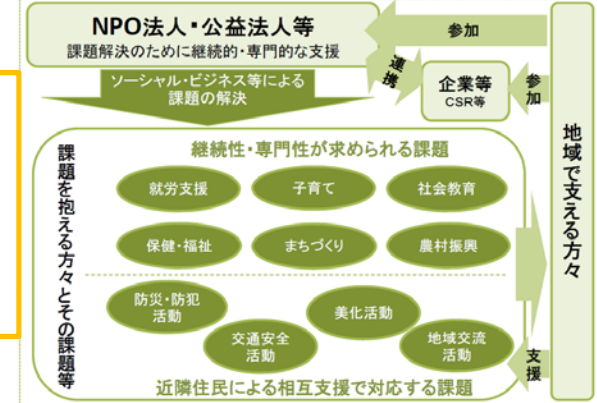
(2) 共助社会づくり

共助社会づくりにおける多様な主体の形成

「新たな公」の担い手の多様化により共助社会づくりが進展

➡ 人材等の育成や資金提供の仕組みなど新たな課題の発生

●共助社会のイメージ



ソーシャルビジネス

- ・地域の課題を収益性のある事業・活動として解決
- ・多様なソーシャルビジネスを行う地域自立的な組織等を支援

コミュニティの再生

- ・世代間、地域間の「対流」を促進し、地域の絆を復活
- ・子育て、介護を地域で支える
- ・地域社会の教育力の向上
- ・多様なライフスタイル等に配慮した子育ての環境整備
- ・三世帯同居・近居の推進、職住近接、テレワークの推進

新潟県上越市安塚区の事例
(「NPO雪のふるさと安塚」による地域コミュニティの維持・再生)

地域の約8割の世帯がNPOの会員となり、旧町民会館を拠点として多彩な生活サービスを展開

地域行事支援
(世代間交流)

観光客用施設
(地域間交流)



横断的な視点

時間軸の設定

国土の基本構想を実現するため、中長期にわたって取組を継続することが必要であり、時間軸を設定して戦略的に取り組むことが重要

ICT等の技術革新やイノベーションの導入

ICT等の進化等の技術革新を積極的に導入することが重要であり、その成果の活用を可能とする柔軟な社会経済システムを構築することが必要

民間活力の活用

国土基盤の整備等の幅広い分野において、PPP、PFI等により、民間資金、技術、ノウハウを活用して、効率的かつ効果的な取組みが重要